

平成21年4月期 第1四半期決算短信

平成20年8月29日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社
 コード番号 2499 URL <http://www.nihonwasou.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当執行役員 (氏名) 菅野泰弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3216-0070

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	1,414	—	303	—	307	—	175	—
20年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	1,953.16	—
20年4月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、当四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、平成20年4月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第1四半期	3,906	2,798	71.6	31,055.37
20年4月期	3,712	2,726	73.4	30,270.77

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 2,795百万円 20年4月期 2,724百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,898	—	51	—	49	—	29	—	326.59
通期	6,411	0.0	701	14.3	701	12.8	398	25.0	4,421.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ「定性情報・財務諸表」4. その他を参照してください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第1四半期 90,020株 20年4月期 90,020株
 ② 期末自己株式数 21年4月期第1四半期 一株 20年4月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第1四半期 90,020株 20年4月期第1四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「定性情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油を始めとした原材料価格の高騰などにより、景気の減速を感じはじめております。

当社グループが仲介を行う着物業界におきましても、一部企業の過量販売等に始まる業界への不信は拭いきれず、消費の低迷により依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、改めて「受講者（消費者）満足」を追求すべく、当社グループの中核的な事業である「日本和装」事業について基本に立ち返り、受講者の期待に沿った教室作りを行い、受講者の購買意欲を最大化するために、平成20年6月に東京都中央区日本橋に複合的研修施設「アスアル研修センター」を設置し、サービスの向上のための研修に力を入れてまいりました。

営業面では、当第1四半期連結会計期間は、春期講座の中盤から終盤の時期にあたり、各契約企業へ販売機会の提供を積極的に行ってまいりました。また、管理面では、人件費の見直しを始めとして支出面を全面的に見直しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,414百万円、営業利益は303百万円、経常利益は307百万円、当期利益は175百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計期間末と比較して194百万円増加して3,906百万円となりました。

流動資産は、営業未収入金が86百万円増加し、営業貸付金35百万円減少した結果、前連結会計期間末と比較して185百万円増加し3,466百万円となりました。固定資産に大きな変動はありません。

流動負債は、未払法人税等が69百万円減少したものの、前受金が161百万円増加し、前連結会計期間末と比較して122百万円増加し、1,085百万円となりました。固定負債に変動はありません。

純資産は71百万円増加し、2,798百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は171百万円、投資活動により使用した資金は12百万円、財務活動により使用した資金は96百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高は2,395百万円となり、前連結会計期間末と比較して65百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は当初計画を若干下回る水準で推移いたしました。着物業界の不振は予想以上に続き、第2四半期における販売機会等の提供回数及び一回当たりの取扱高も当初計画に届かないことが見込まれますので予想売上高を97百万円引き下げ2,898百万円といたしました。

一方、経費につきましては、第2四半期が秋期講座の受講者募集時期となるため、受講者募集経費の増加が見込まれます。このため、営業利益を118百万円引き下げ51百万円、経常利益を120百万円引き下げ49百万円といたしました。この結果、第2四半期連結累計期間の当期純利益は29百万円となります。

なお、通期の予想につきましては、下半期は秋期講座の最盛期であることから、現在の状況において業績予想に変更はありません。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,526	2,508,423
営業未収入金	504,492	417,679
営業貸付金	74,692	109,919
たな卸資産	18,850	12,506
その他	297,386	235,337
貸倒引当金	△2,747	△2,828
流動資産合計	3,466,200	3,281,037
固定資産		
有形固定資産	97,726	80,966
無形固定資産	1,195	869
投資その他の資産	341,731	349,958
固定資産合計	440,654	431,793
資産合計	3,906,855	3,712,831
負債の部		
流動負債		
営業未払金	83,296	75,850
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	130,141	199,545
前受金	434,584	273,042
営業預り金	77,271	87,486
その他	330,265	296,850
流動負債合計	1,085,559	962,775
固定負債	23,250	23,250
負債合計	1,108,809	986,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	1,996,866	1,929,067
株主資本合計	2,792,910	2,725,111
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,693	△136
評価・換算差額等合計	2,693	△136
新株予約権	2,440	1,830
純資産合計	2,798,045	2,726,805
負債純資産合計	3,906,855	3,712,831

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
売上高	1,414,874
売上原価	158,617
売上総利益	1,256,256
販売費及び一般管理費	953,113
営業利益	303,143
営業外収益	
受取利息	229
催事関連収入	2,822
その他	1,954
営業外収益合計	5,006
営業外費用	
支払利息	164
営業外費用合計	164
経常利益	307,985
特別損失	
固定資産除却損	173
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	307,812
法人税、住民税及び事業税	126,262
法人税等調整額	5,726
法人税等合計	131,989
四半期純利益	175,823

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年5月1日 至平成20年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	307,812
減価償却費	3,760
固定資産除却損	173
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81
受取利息及び受取配当金	△229
支払利息	164
営業未収入金の増減額（△は増加）	△86,812
営業貸付金の増減額（△は増加）	35,226
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,344
営業未払金の増減額（△は減少）	7,445
前受金の増減額（△は減少）	161,541
営業預り金の増減額（△は減少）	△10,214
その他	△48,219
小計	364,221
利息及び配当金の受取額	229
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△192,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,235
敷金保証金の増加額	△1,133
敷金保証金の減少額	9,250
その他	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△96,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	65,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,395,345

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるきもの関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

当社は当四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載していません。